

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年8月1日
(第43期) 至 平成16年7月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第43期（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年10月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	
平成15年7月会計年度	59
平成16年7月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年10月27日

【事業年度】 第43期(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 淳

【本店の所在の場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

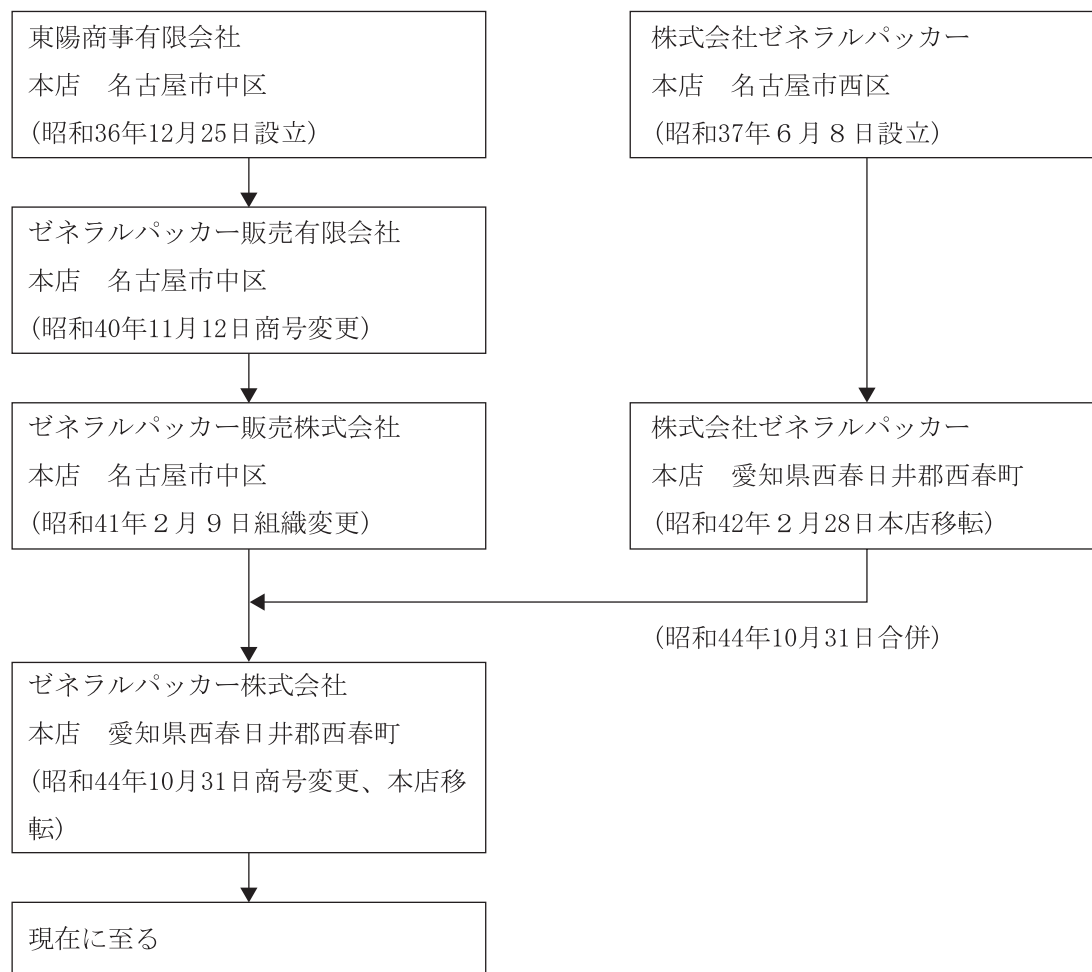
回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年 7月	平成13年 7月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月
売上高 (千円)	3,019,143	3,268,352	3,414,922	3,829,059	3,983,212
経常利益 (千円)	160,056	159,165	233,064	345,393	412,660
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	31,738	80,429	109,936	197,049	249,078
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	155,000	155,000	155,000	155,000	251,577
発行済株式総数 (株)	58,000	58,000	58,000	58,000	4,497,000
純資産額 (千円)	1,840,656	1,904,761	1,994,818	2,153,529	2,587,244
総資産額 (千円)	3,807,425	3,659,366	3,757,905	3,752,024	4,463,007
1株当たり純資産額 (円)	31,735.45	32,840.71	34,393.43	36,353.96	567.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60 ()	60 ()	60 ()	60 ()	12 (4)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	547.22	1,386.72	1,895.46	2,621.54	49.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	52.1	53.1	57.4	58.0
自己資本利益率 (%)		4.3	5.6	9.5	10.5
株価収益率 (倍)					12.6
配当性向 (%)		4.3	3.2	2.3	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,110	31,529	285,448	192,535	309,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,153	121,114	39,647	6,583	102,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,601	3,480	3,480	103,480	213,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,024,478	1,173,643	1,415,963	1,113,364	1,534,295
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	89 〔 〕	92 〔 〕	94 〔12〕	95 〔14〕	95 〔18〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第43期の1株当たり配当額12円(1株当たり中間配当額4円)には、日本証券業協会への店頭登録記念配当2円を含んでおります。
- 6 第39期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 第42期以前の株価収益率については、当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録されているため、記載しておりません。
- 8 第40期以前の従業員数における平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。
- 9 第41期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第40期以前については、監査を受けておりません。
- 10 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 11 平成15年10月29日付で1株につき70株の株式分割を行っておりますので、第43期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに挙げますと、以下のとおりになります。
- なお、第39期、第40期及び第41期の各数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月
1株当たり純資産額 (円)	453.36	469.15	491.33	519.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0.86 ()	0.86 ()	0.86 ()	0.86 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	7.82	19.81	27.08	37.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

2 【沿革】

当社は、昭和44年10月31日を合併期日とし、株式会社ゼネラルパッカー(昭和37年6月8日設立、各種機械の製造・修理)を吸収合併し、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更し現在に至っております。



- 昭和36年12月 自動包装機の販売を目的として東陽商事有限会社(名古屋市中区、資本金500千円)を設立。
- 昭和37年6月 自動包装機の製造を目的として株式会社ゼネラルパッカー(名古屋市西区、資本金500千円)を設立。
- 昭和40年11月 東陽商事有限会社の商号をゼネラルパッカー販売有限会社に変更。
- 昭和41年2月 ゼネラルパッカー販売有限会社の組織を変更し、ゼネラルパッカー販売株式会社に変更。
- 昭和42年2月 株式会社ゼネラルパッカーの本店を愛知県西春日井郡西春町(現在地)へ移転。
- 昭和44年10月 ゼネラルパッカー販売株式会社が、株式会社ゼネラルパッカーを吸収、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更。合併後の本店は愛知県西春日井郡西春町(現在地)とし、資本金10,000千円となる。
- 昭和52年7月 現在地に社屋を新設。
- 昭和60年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 平成元年7月 本社に隣接して、社屋を新設。
- 平成元年10月 愛知県西春日井郡西春町に東第1工場を新設。
- 平成9年8月 有償株主割当増資により、資本金20,000千円となる。
- 平成9年12月 有償第三者割当増資により、資本金50,000千円となる。
- 平成10年7月 有償第三者割当増資により、資本金155,000千円となる。
- 平成10年8月 東第1工場に隣接して、東第2工場を新設。
- 平成15年12月 当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成15年12月 有償一般募集増資により、資本金243,400千円となる。
- 平成16年1月 有償第三者割当増資により、資本金251,577千円となる。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、食品・化学品・医療用品等を包装するための自動包装機械及びその周辺装置の製造・販売・修理であります。また、近年では、当社の自動包装機械をベースとした包装システムの製造・販売も手掛けております。

当社の自動包装機械は、主に個別受注生産であり、最終ユーザーである食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等からの個別受注仕様に基づいて設計を実施し、当社各機械の標準仕様部に専用部品及び包装関連メーカーから調達した機械・機器を組み付けたオーダーメイド機械の製造・販売を中心に行っております。

売上計上後の保守・サービスについては、当社が直接対応を行っている他に、一部のメーカー系販売窓口で行っております。

当社の事業内容及び事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 製品の特徴

当社の自動包装機は、袋詰用包装機であり、個別の袋に包装対象物を充填し、袋の口を閉じて包装を完了し排出するまでの包装工程(6～10工程)をロータリー上(円周上)で実施するロータリー式包装機を中心としております。食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等で製造される粉末・顆粒・固形物等のドライ物(乾いた対象物)の袋詰包装を中心として、袋に充填することが比較的難しい対象物の自動包装化に使用されております。

(2) 品目別商品の内容

給袋自動包装機

あらかじめ製袋された袋を自動供給(給袋装置)して、対象物を袋に充填し包装する機械で、多品種少量生産向けの機械であります。粉末から固形物までの幅広い充填物(製粉、粉末薬品、うま味調味料、菓子類、穀類、豆類、ふりかけ、各種海産物、ペットフード、肥料、機械・電気機器等の部品、その他袋詰可能な物)の包装に使用されております。対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応するため、多くの機種を有しております。

製袋自動包装機

給袋自動包装機の機能をそのまま活かし、給袋装置のかわりにロール状フィルムから袋を製作する製袋装置を装備した機械で、包材コストの削減が可能な中量生産向け機械であります。

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋包装(精米、種苗、業務用スパゲティ、顆粒洗剤、医療用品等)に対応する機種を有しております。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。

ガス充填自動包装機

食品等の品質保持を目的として窒素ガス等の不活性ガスを、対象物とともに充填する機能を有している機械であります。対象物を充填するためのロータリーテーブルと同調するガス充填用ロータリーテーブル(当社独自のガス充填方式)を持つ給袋式の包装機が主要製品であります。

花かつお、バターピーナッツ等の包装に使用されております。

包装関連機器等

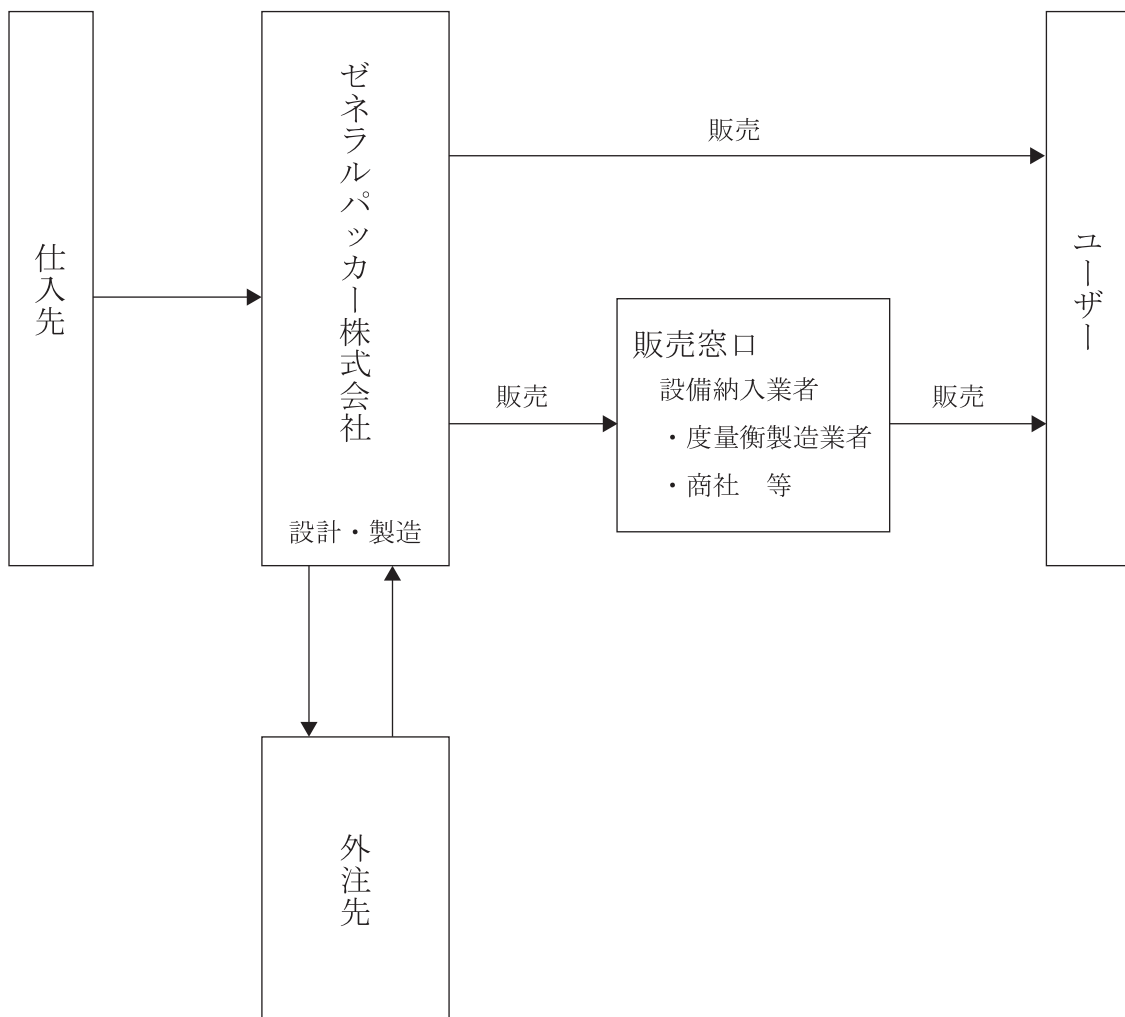
当社包装機を全自動化・システム化するために、他社メーカーの包装関連機器(充填機・計量機・印字機・検査機等)及び搬送機器、箱詰機械等を販売しております。

また、一部当社包装機と連動しないかん詰包装システム、箱詰包装システム等の企画設計・販売も実施しております。

保守消耗部品その他

当社販売機械の保守及び修理・交換用部品の販売であります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95 〔18〕	34.6	13.6	5,249,858

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は最近一年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は米国や中国をはじめとするアジア地域への活発な輸出に牽引され、生産や設備投資も堅調に推移し、大企業を中心とした企業収益の改善や株式市場の持ち直し等、緩やかな景気回復の兆しが見られ、下半期においては個人消費にもようやく明るい兆しが見え始める等、全体として景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら雇用・所得環境の低迷、素材価格の上昇、金利動向等、依然として先行き不透明感も続いており、まだ景況感に力強さは感じられない状況が続きました。

包装機械業界におきましては、企業の設備投資は一部回復の兆しも見られましたが、全体として設備投資意欲は低調のまま推移しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中で、当社の営業活動におきましては、新機種を開発して市場へ投入する一方、東京と名古屋で開催された二つの展示会への出展による見込み客の拡大と新機種の拡販、重点対象市場への迅速な水平展開等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、業績先行管理の徹底による計画経営の推進及びコストダウンや生産性の向上等を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に引き続きチャック付対応機種の販売が好調に推移するとともに、ガス充填自動包装機の新機種販売の寄与もあり、3,983百万円（前期比4.0%増）となりました。また、展示会出展費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、高粗利益機種の販売台数増加により利益率の増加を達成できたこともあり、経常利益は412百万円（前期比19.5%増）、当期純利益は249百万円（前期比26.4%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、チャック付対応機種を中心に健康食品分野向けの販売が好調であったことから、売上高は1,945百万円（前期比2.3%増）となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売が堅調に推移し、販売台数は増加しましたが、前事業年度に比べて大型包装システム用機種の実績がなかったことから、売上高は679百万円（前期比8.3%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、前事業年度に比べて販売台数は減少しましたが、従来機種より高価格の新機種10台の実績で平均売価が増加したため、売上高は319百万円（前期比20.9%増）となりました。

包装関連機器等は、少額機器の受注活動の強化で販売台数が増加したため、売上高は508百万円（前期比8.0%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の受注件数が増加したため、売上高は529百万円（前期比17.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加、株式の新規発行による収入、仕入債務の増加などにより前事業年度末に比べ420百万円増加し、当事業年度末には1,534百万円（前期比37.8%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は309百万円となり、前事業年度の資金使用192百万円に比べ502百万円獲得資金が増加いたしました。これは、税引前当期純利益が419百万円となり前事業年度に比べ75百万円増加したこと、売上債権については前事業年度の307百万円増加に対し、当事業年度においては394百万円の増加であったものの、たな卸資産が前事業年度は100百万円減少していたことに対して、当事業年度においては83百万円減少していること、未収入金が前事業年度では66百万円増加していたことに対し、当事業年度においては140百万円減少していること、また、仕入債務は前事業年度において191百万円減少していたことに対し、当事業年度では198百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102百万円となり、前事業年度の資金使用6百万円に比べ108百万円使用資金が増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の2百万円から当事業年度は96百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は213百万円となり、前事業年度の資金使用103百万円に比べ獲得資金が316百万円増加いたしました。これは、前事業年度には社債償還支出100百万円があったことに対し、当事業年度は株式の新規発行を行い、235百万円の資金を得たこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,945,823	102.3
製袋自動包装機	679,835	91.7
ガス充填自動包装機	319,102	120.9
合計	2,944,760	101.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,814,457	105.3	297,676	69.4
製袋自動包装機	545,595	82.4	146,060	52.1
ガス充填自動包装機	6,017	1.2	13,975	4.3
包装関連機器等	320,222	59.3	35,762	15.9
合計	2,686,292	78.3	493,473	39.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装机	1,945,823	102.3
製袋自動包装机	679,835	91.7
ガス充填自動包装机	319,102	120.9
包装関連機器等	508,675	108.0
保守消耗部品その他	529,777	117.5
合計	3,983,212	104.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	910,332	23.8	861,230	21.6
株式会社フジ・アステック	446,168	11.7	5,117	0.1

3 【対処すべき課題】

包装機械業界におきましては、一部に回復が見られるものの、引き続き設備投資需要が低迷する中で、受注価格の低下とともに受注競争が一段と激しくなり、企業間の資本取引、技術の移転・販売提携等が活発化する中、各社は一層の経営改善努力が求められております。

このような状況下で、当社といたしましては、次のような課題に対処してまいります。

差別化集中戦略（高機能を求めるトップ企業に、高い機能を持った製品を提供）を強化し、ドライ分野のオンリーワン企業を目指す

独創的で差別化した新機種を開発し、高収益機種のラインナップを図る

安全でクレームの発生しない高品質の包装システムを販売するとともに、献身的なサービスの提供を図る

社会的責任を果たすため、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を図る

少数精鋭主義を実践し、成長スピードを高めるための人材確保、人材育成の強化を図る

各利害関係者の満足度向上、共存共栄のための行動を実践する

以上に掲げた事項を中心にして、あらゆる施策を推進し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期別	前事業年度 (平成15年7月期)		当事業年度 (平成16年7月期)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
業界				
食品業界	2,547,351	75.4	2,349,926	68.0
化学関連業界	692,111	20.5	624,023	18.1
その他業界	138,571	4.1	479,485	13.9
製品売上高合計	3,378,034	100.0	3,453,435	100.0

(注) 1 製品売上高合計は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計であります。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期別	前事業年度 (平成15年7月期)		当事業年度 (平成16年7月期)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
相手先				
株式会社イシダ	910,332	23.8	861,230	21.6

(3) 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県西春日井郡西春町と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県西春日井郡西春町に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、チャック付ガゼット袋用給袋自動包装機350ST型、チャック付スタンドパウチ用製袋自動包装機2700C-ST型、青果用給袋自動包装機VM6型等を完成させましたが、当事業年度におきましても、ガゼット袋・スタンド袋・チャック付四方袋兼用給袋自動包装機700FZ型、ダブルパック対応ガス充填自動包装機GS33型の新機種を完成させております。

また、シングルロータリーガス充填システムを開発し、給袋自動包装機・製袋自動包装機へ搭載することで、製品のラインナップ強化も図りました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は93,849千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,807百万円となり、前事業年度末に比べ594百万円増加いたしました。これは、売上債権残高が前事業年度に比べ394百万円増加したことが主たる要因であります。売上債権の増加理由は、年度末にあたる7月単月の売上高が大幅に増加したことによります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は655百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは、現在建築中の新社屋に対する建設費の一部支払い等により、有形固定資産が100百万円増加したためであります。

また、当事業年度末における流動負債の残高は1,591百万円となり、前事業年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは、仕入債務残高が前事業年度に比べ198百万円増加したこと等によるものであります。仕入債務の増加理由は、7月の売上高増加に対応するため、第4四半期において仕入額が増加したことがその要因であります。

資本につきましては、当事業年度中に実施した有償一般募集増資及び有償第三者割当増資や当事業年度における利益計上により、前事業年度末に比べ433百万円増加し、2,587百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債資本合計は4,463百万円となり、前事業年度末に比べ710百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度に引き続きチャック付対応機種の販売が好調に推移するとともに、ガス充填自動包装機の新機種販売の寄与もあり、3,983百万円と前事業年度に比べ154百万円増加いたしました。また、展示会出展費用の発生等により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ14百万円増加の781百万円となりましたが、高粗利益機種の販売台数増加により利益率の増加を達成できたこともあり、経常利益は412百万円と前事業年度に比べ67百万円、当期純利益は249百万円となり前事業年度に比べ52百万円、それぞれ増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は3百万円であり、その主なものは、測定機器の購入であります。

なお、平成16年8月に完成予定の新社屋の建設工事に対して、既支払額103百万円があり、これは建設仮勘定において計上しております。詳細につきましては「3設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場を含め3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の営業所を設けております。

当社の設備は、以下のとおりであります。

平成16年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県西春日井郡西春町)	自動包装機 生産設備	186,211	1,912	78,542 (2,245.22)	2,719	269,385	88 〔16〕
東第1工場 (愛知県西春日井郡西春町)	自動包装機 生産設備	1,295	876	() 〔582.70〕		2,172	
東第2工場 (愛知県西春日井郡西春町)	自動包装機 生産設備	3,014	400	() 〔1,022.55〕	1,926	5,340	
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備			()	26	26	7 〔2〕

(注) 1 東第1工場・東第2工場の従業員数及び臨時従業員数は、区分が困難なため本社及び本社工場の従業員数に含めております。

2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であり、外書しております。

3 上記中〔 〕は賃借設備であり、外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータシステム (ハード、ソフト共)	一式	1年～5年	6,508	21,847	所有権移転外ファイ ナンス・リース
CADシステム	一式	5年	5,256	9,901	同上
車両運搬具	10台	6年～7年	3,125	12,092	同上
工場内設備	一式	8年	1,464	2,928	同上

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の延床 面積(m ²)
			総額	既支払額		着手 予定年月	完了 予定年月	
本社	愛知県西春日 井郡西春町	ショールーム 兼事務所	150,000	103,452	増資資金	平成16年 1月	平成16年 8月	522.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備による生産能力の向上はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年10月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	4,497,000	日本証券業協会	
計	4,497,000	4,497,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月29日(注)1	4,002,000	4,060,000		155,000		135,000
平成15年12月18日(注)2	400,000	4,460,000	88,400	243,400	134,800	269,800
平成16年1月17日(注)3	37,000	4,497,000	8,177	251,577	12,469	282,269

(注)1 平成15年7月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき70株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格 600円
引受価額 558円
発行価額 442円
資本組入額 221円

3 有償第三者割当増資(グリーンシュエオプションの行使)

発行価格 558円
発行価額 442円
資本組入額 221円
割当先 日興シティグループ証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成16年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		5	8	18	3		425	459	
所有株式数(単元)		362	59	250	269		3,551	4,491	6,000
所有株式数の割合(%)		8.06	1.31	5.57	5.99		79.07	100	

(注) 自己株式1,100株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地	526,000	11.69
高野 まさ子	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	364,000	8.09
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランテイスジャ パングロースファンド	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	260,000	5.78
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区植園町1丁目20-1	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市藤島町梵天110-20	137,900	3.06
原 利子	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区徳川山町2丁目8番22号	112,000	2.49
計		2,770,900	61.61

(注) 前事業年度末現在主要株主であつたりそなキャピタル株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,000	4,490	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,497,000		
総株主の議決権		4,490	

【自己株式等】

平成16年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県西春日井郡西春町 大字宇福寺字神明65番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年10月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年10月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資などの将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当8円(日本証券業協会への店頭登録記念配当2円を含む)、併せて年間配当12円としております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら段階的に配当金を増加させ、中期目標としては配当性向30%を目標に業績連動型への移行を図っていく方針であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年3月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月
最高(円)					740
最低(円)					509

- (注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。
2 当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	690	672	670	665	690	681
最低(円)	509	583	607	561	592	605

- (注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		原 淳	昭和7年9月1日生	昭和36年12月 当社の前身である東陽商事有限会社を設立 昭和37年6月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカーを設立し、専務取締役に就任 平成8年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	364,000
専務取締役	管理部長	池 澤 晃	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成2年2月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)大阪営業部副部長 平成3年10月 昭和コンピュータシステム株式会社(現あさひ銀総合システム株式会社)へ出向 平成7年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)より当社に出向 平成8年3月 当社取締役総務部長就任 平成8年9月 当社常務取締役総務部長就任 平成9年9月 当社専務取締役管理部長就任(現任)	87,500
常務取締役	技術部長	安 江 禎 治	昭和14年2月11日生	昭和36年12月 当社の前身である東陽商事有限会社入社 昭和41年2月 ゼネラルパッカー販売株式会社(現当社)の監査役に就任 昭和43年5月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカーの取締役に就任 昭和44年10月 ゼネラルパッカー販売株式会社の監査役を退任 平成8年9月 当社常務取締役技術部長就任 平成9年11月 当社常務取締役営業部長就任 平成12年8月 当社常務取締役技術部長就任(現任)	137,900
常務取締役	生産部長	倉 知 泰 助	昭和14年6月20日生	昭和39年5月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカー入社 昭和60年9月 当社取締役資材課長就任 平成7年12月 当社取締役生産部長就任 平成8年9月 当社常務取締役生産部長就任(現任)	87,500
取締役	開発部長	島 末 孝 法	昭和19年10月10日生	昭和38年3月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカー入社 平成6年9月 当社取締役製造部長就任 平成7年12月 当社取締役開発部長就任(現任)	87,500
取締役	営業本部長兼システム営業部長	梅 森 輝 信	昭和26年5月18日生	昭和50年5月 当社入社 平成12年8月 当社営業部営業統括部長 平成15年10月 当社取締役営業部長就任 平成16年9月 当社取締役営業本部長兼システム営業部長就任(現任)	37,000
監査役 (常勤)		山 本 勝 巳	昭和16年1月15日生	昭和34年4月 名古屋国税局入局 平成9年7月 岡崎税務署長 平成11年7月 岡崎税務署長退署 平成11年8月 税理士登録 平成13年10月 りそな総合研究所株式会社名古屋支店囑託 平成16年10月 当社常勤監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		村 橋 泰 志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成14年10月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 当社監査役就任(現任)	
監査役 (非常勤)		西 浦 道 明	昭和24年4月21日生	昭和51年11月 昭和52年1月 昭和56年10月 昭和60年3月 平成3年10月 平成14年5月 平成16年10月	公認会計士登録 公認会計士西浦道明事務所開所 (現任) 株式会社アタックス設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 税理士登録 アタックス税理士法人設立 代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						801,400

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役1名は、可能な限り取締役会に出席し、弁護士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。さらに、取締役会に出席できない場合には、必要に応じて常勤監査役が訪問し、意見の聴取や報告を行っております。

証券取引法に基づく会計監査は、監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受ける他、経営上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の11名で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成15年10月27日の定時株主総会で取締役1名の増員を実施しております。

また、外部コンサルティングによる商法改正・コンプライアンス等についての役員研修会を、当上半期に全6回開催して取締役会の意識向上に努めるとともに、下半期にコンプライアンス憲章を策定しております。これらの活動とともに、監査役及び内部監査室の業務監査の充実に努めて、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役の年間報酬総額	95,248千円
	監査役の年間報酬総額	6,600千円
監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	8,000千円
	上記以外の報酬	1,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)及び当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成15年11月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,113,364		1,534,295	
2 受取手形	3		670,931		251,999	
3 売掛金			425,615		1,238,963	
4 原材料			374,049		383,126	
5 仕掛品			389,245		297,403	
6 貯蔵品			5,255		4,244	
7 前払費用			9,508		4,026	
8 繰延税金資産			19,559		27,332	
9 未収入金	4		205,526		64,601	
10 その他			740		1,081	
貸倒引当金			1,518			
流動資産合計			3,212,280	85.6	3,807,073	85.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		600,270		605,400		
減価償却累計額		366,050	234,219	382,771	222,628	
(2) 構築物		12,680		12,680		
減価償却累計額		11,422	1,257	11,564	1,115	
(3) 機械及び装置		39,246		39,246		
減価償却累計額		35,324	3,922	35,745	3,501	
(4) 車両運搬具		224		224		
減価償却累計額		213	11	213	11	
(5) 工具、器具及び備品		29,072		31,927		
減価償却累計額		22,781	6,291	25,515	6,412	
(6) 土地			135,882		135,882	
(7) 建設仮勘定					112,505	
有形固定資産合計			381,584	10.2	482,058	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,289		964	
(2) その他		1,532		1,532	
無形固定資産合計		2,822	0.1	2,497	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,542		36,703	
(2) 出資金		420		420	
(3) 長期前払費用		3,511		3,273	
(4) 繰延税金資産		107,039		106,979	
(5) その他		20,825		24,000	
投資その他の資産合計		155,337	4.1	171,377	3.8
固定資産合計		539,744	14.4	655,933	14.7
資産合計		3,752,024	100.0	4,463,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		738,698		784,590	
2		181,668		334,453	
3		21,782		16,680	
4		33,863		50,508	
5		109,887		103,088	
6		26,645		16,473	
7		3,100		56,480	
8		24,168		19,982	
9		136,979		140,363	
10		22,541		23,186	
11				45,984	
12		25,097			
		流動負債合計	35.3	1,591,791	35.7
固定負債					
1		28,312		27,837	
2		245,750		256,135	
		固定負債合計	7.3	283,972	6.3
		負債合計	42.6	1,875,763	42.0
(資本の部)					
資本金					
	1	155,000	4.1	251,577	5.7
資本剰余金					
		135,000		282,269	
		資本剰余金合計	3.6	282,269	6.3
利益剰余金					
1		11,000		11,000	
2					
		別途積立金		1,700,000	
3		251,631		334,244	
		利益剰余金合計	49.6	2,045,244	45.8
その他有価証券評価差額金					
		897	0.0	8,808	0.2
自己株式					
	2			655	0.0
		資本合計	57.4	2,587,244	58.0
		負債資本合計	100.0	4,463,007	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,829,059	100.0		3,983,212	100.0
売上原価							
当期製品製造原価		2,724,073	2,724,073	71.1	2,800,304	2,800,304	70.3
売上総利益			1,104,985	28.9		1,182,908	29.7
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		100,684			101,848		
2 給与手当		219,300			206,736		
3 賞与引当金繰入額		10,146			9,764		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		9,750			10,385		
5 法定福利費		31,034			29,154		
6 退職給付費用		13,969			13,140		
7 広告宣伝費		5,383			25,710		
8 貸倒引当金繰入額		265					
9 旅費交通費		50,112			51,491		
10 減価償却費		6,945			6,845		
11 保険料		32,279			13,291		
12 業務委託費		44,399			57,973		
13 販売促進費		28,296			42,919		
14 アフター費		97,486			104,748		
15 その他		117,058	767,113	20.0	107,383	781,393	19.6
営業利益			337,871	8.8		401,515	10.1
営業外収益							
1 受取利息		323			274		
2 受取配当金		418			415		
3 保険返戻金					40,609		
4 展示機賃貸収入		2,400					
5 受取賠償金		1,883					
6 その他		3,997	9,022	0.2	2,162	43,461	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,384			1,338		
2 社債利息		116					
3 新株発行費					8,624		
4 株式公開関連費用					19,925		
5 その他			1,501	0.0	2,429	32,317	0.8
経常利益			345,393	9.0		412,660	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					1,518		
2 前期損益修正益	2				4,885	6,403	0.1
特別損失							
固定資産除却損	3	1,469	1,469	0.0			
税引前当期純利益			343,923	9.0		419,064	10.5
法人税、住民税 及び事業税		155,183		4.1	182,950		4.6
法人税等調整額		8,308	146,874	3.8	12,964	169,986	4.2
当期純利益			197,049	5.1		249,078	6.3
前期繰越利益			54,582			103,151	
中間配当額						17,985	
当期末処分利益			251,631			334,244	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,012,630	72.5	2,114,290	73.4
労務費		369,019	13.3	378,331	13.1
経費		393,217	14.2	387,974	13.5
当期総製造費用		2,774,867	100.0	2,880,595	100.0
期首仕掛品たな卸高		481,139		389,245	
合計		3,256,007		3,269,841	
期末仕掛品たな卸高		389,245		297,403	
他勘定振替高	3	142,688		172,134	
当期製品製造原価		2,724,073		2,800,304	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 158,681千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 142,688千円</p>	<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 158,496千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 172,134千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		343,923	419,064
2		20,823	20,744
3		741	689
4		1,501	1,338
5			19,925
6			40,609
7		307,226	394,415
8		100,524	83,776
9		66,345	140,925
10		191,296	198,676
11		35,000	45,000
12			53,380
13		51,332	22,379
小計		82,504	479,493
14		741	689
15		2,084	1,338
16		108,688	189,749
17			19,925
18			40,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,535	309,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,000	
2		10,000	
3		2,619	96,791
4		1,250	
5		6,714	5,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,583	102,289

		前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		100,000	
2 株式の発行による収入			235,221
3 自己株式の取得による支出			655
4 配当金の支払額		3,480	21,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,480	213,309
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		302,599	420,931
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,963	1,113,364
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,113,364	1,534,295

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月27日)		当事業年度 (平成16年10月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			251,631		334,244
利益処分額					
1 配当金		3,480		35,967	
2 役員賞与金		45,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	148,480	100,000	170,967
次期繰越利益			103,151		163,277

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 当事業年度においては、平成16年4月12日に17,985,200円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 8 ~ 47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当事業年度において、負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「設備支払手形」は、25,097千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額()」は、 888千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000株 発行済株式総数 普通株式 58,000株	1 会社が発行する株式の 普通株式 14,000,000株 総数 発行済株式総数 普通株式 4,497,000株
2	2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株
3	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,042千円
4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 205,462千円	4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 64,601千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は897千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,808千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 102,069千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 93,849千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2	2 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 439千円 工具、器具及び備品 105千円 長期前払費用 925千円 合計 1,469千円	3

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,113,364千円	現金及び預金勘定 1,534,295千円
現金及び現金同等物 1,113,364千円	現金及び現金同等物 1,534,295千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,600</td> <td>2,250</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,073</td> <td>19,719</td> <td>15,353</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,368</td> <td>31,696</td> <td>4,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,041</td> <td>53,666</td> <td>21,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,600	2,250	1,350	工具、器具及び備品	35,073	19,719	15,353	ソフトウェア	36,368	31,696	4,671	合計	75,041	53,666	21,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,600</td> <td>2,700</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,449</td> <td>16,981</td> <td>16,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,016</td> <td>5,276</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,066</td> <td>24,958</td> <td>24,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,600	2,700	900	工具、器具及び備品	33,449	16,981	16,467	ソフトウェア	12,016	5,276	6,740	合計	49,066	24,958	24,108
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,600	2,250	1,350																																						
工具、器具及び備品	35,073	19,719	15,353																																						
ソフトウェア	36,368	31,696	4,671																																						
合計	75,041	53,666	21,375																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,600	2,700	900																																						
工具、器具及び備品	33,449	16,981	16,467																																						
ソフトウェア	12,016	5,276	6,740																																						
合計	49,066	24,958	24,108																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 8,522千円	1年内 10,057千円																																								
1年超 14,042千円	1年超 15,283千円																																								
合計 22,564千円	合計 25,340千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 15,581千円	支払リース料 12,002千円																																								
減価償却費相当額 14,238千円	減価償却費相当額 10,818千円																																								
支払利息相当額 1,032千円	支払利息相当額 1,231千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,795	5,712	1,916
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	13,256	12,830	426
合計		17,051	18,542	1,490

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。
なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000

当事業年度(平成16年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,080	30,958	14,878
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	971	745	226
合計		17,051	31,703	14,652

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。
なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)及び当事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は356,349千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年7月31日)

イ 退職給付債務	28,312千円
ロ 退職給付引当金	28,312千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

イ 勤務費用	30,005千円
ロ 退職給付費用	30,005千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額9,973千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,062千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は393,336千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年7月31日)

イ 退職給付債務	27,837千円
ロ 退職給付引当金	27,837千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

イ 勤務費用	33,992千円
ロ 退職給付費用	33,992千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額12,216千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,957千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,616千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,191千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,598千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	97,734千円	退職給付引当金	9,262千円	賞与引当金	7,616千円	未払社会保険料	1,037千円	未払事業税	9,954千円	その他	1,586千円	繰延税金資産合計	127,191千円	その他有価証券評価差額金	592千円	繰延税金負債合計	592千円	繰延税金資産の純額	126,598千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,956千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,478千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,155千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">134,312千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	102,146千円	退職給付引当金	9,956千円	賞与引当金	9,246千円	未払賞与	4,478千円	未払社会保険料	1,541千円	たな卸資産有税評価減	2,583千円	未払事業税	9,441千円	その他	759千円	繰延税金資産合計	140,155千円	その他有価証券評価差額金	5,843千円	繰延税金負債合計	5,843千円	繰延税金資産の純額	134,312千円
役員退職慰労引当金	97,734千円																																												
退職給付引当金	9,262千円																																												
賞与引当金	7,616千円																																												
未払社会保険料	1,037千円																																												
未払事業税	9,954千円																																												
その他	1,586千円																																												
繰延税金資産合計	127,191千円																																												
その他有価証券評価差額金	592千円																																												
繰延税金負債合計	592千円																																												
繰延税金資産の純額	126,598千円																																												
役員退職慰労引当金	102,146千円																																												
退職給付引当金	9,956千円																																												
賞与引当金	9,246千円																																												
未払賞与	4,478千円																																												
未払社会保険料	1,541千円																																												
たな卸資産有税評価減	2,583千円																																												
未払事業税	9,441千円																																												
その他	759千円																																												
繰延税金資産合計	140,155千円																																												
その他有価証券評価差額金	5,843千円																																												
繰延税金負債合計	5,843千円																																												
繰延税金資産の純額	134,312千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.24%から39.77%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、3,956千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,978千円、その他有価証券評価差額金が21千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)及び当事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	宇佐見工業㈱	名古屋市西区	10,000	機械部品製造	(被所有)直接 1.3	兼任 1名	当社が製造上使用する部品を製造	部品の仕入	12,774	支払手形買掛金	21,499 6,511

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の仕入については、宇佐見工業㈱以外からも見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 3 宇佐見工業㈱は、当社役員宇佐見信儀及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。
- 4 上記議決権等の所有割合は、当社役員宇佐見信儀が個人で所有するものであります。
- 5 宇佐見信儀は平成14年10月28日の定時株主総会をもって当社監査役を退任したため、上記「取引金額」には関連当事者であった期間の取引を、「期末残高」には関連当事者でなくなった時点での金額を記載しております。

当事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
<p>1 株当たり純資産額 36,353.96円 1 株当たり当期純利益 2,621.54円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度(自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)</p> <p>1 株当たり純資産額 33,789.98円 1 株当たり当期純利益 1,292.02円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 567.68円 1 株当たり当期純利益 49.47円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年10月29日付で普通株式 1 株に対し普通株式70株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度(自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)</p> <p>1 株当たり純資産額 519.34円 1 株当たり当期純利益 37.45円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
当期純利益(千円)	197,049	249,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,000	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,049	214,078
普通株式の期中平均株式数(株)	58,000	4,327,441

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)								
<p>当社は、平成15年10月 6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成15年10月29日付をもって普通株式 1株につき70株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,002,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年10月29日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき70株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成15年 8月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 482.71円</td> <td>1株当たり純資産額 519.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18.46円</td> <td>1株当たり当期純利益 37.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の1株当たり情報につきましては、前事業年度におきましても、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、算定しております。</p>		前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	1株当たり純資産額 482.71円	1株当たり純資産額 519.34円	1株当たり当期純利益 18.46円	1株当たり当期純利益 37.45円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)								
1株当たり純資産額 482.71円	1株当たり純資産額 519.34円								
1株当たり当期純利益 18.46円	1株当たり当期純利益 37.45円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	600,270	5,129		605,400	382,771	16,720	222,628
構築物	12,680			12,680	11,564	141	1,115
機械及び装置	39,246			39,246	35,745	420	3,501
車両運搬具	224			224	213		11
工具、器具及び備品	29,072	2,855		31,927	25,515	2,733	6,412
土地	135,882			135,882			135,882
建設仮勘定		112,505		112,505			112,505
有形固定資産計	817,377	120,490		937,868	455,809	20,017	482,058
無形固定資産							
ソフトウェア				1,715	750	325	964
その他				1,532			1,532
無形固定資産計				3,247	750	325	2,497
長期前払費用	10,325	2,192	5,059	7,458	4,184	2,429	3,273
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新社屋の建設工事代金に対する支払額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		155,000	96,577		251,577
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(58,000)	(4,439,000)	()	(4,497,000)
	普通株式 (千円)	155,000	96,577		251,577
	計 (株)	(58,000)	(4,439,000)	()	(4,497,000)
	計 (千円)	155,000	96,577		251,577
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	135,000	147,269		282,269
	計 (千円)	135,000	147,269		282,269
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	11,000			11,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,600,000	100,000		1,700,000
	計 (千円)	1,611,000	100,000		1,711,000

(注) 1 資本金、資本準備金及び既発行株式の増加の原因は、以下のとおりであります。

平成15年10月29日付 株式分割	既発行株式数	4,002,000株増加
平成15年12月18日付 有償一般募集増資	資本金	88,400千円増加
	資本準備金	134,800千円増加
	既発行株式数	400,000株増加
平成16年1月17日付 有償第三者割当増資	資本金	8,177千円増加
	資本準備金	12,469千円増加
	既発行株式数	37,000株増加

2 当期末における自己株式数は1,100株であります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,518			1,518	
賞与引当金	22,541	23,186	22,541		23,186
役員退職慰労引当金	245,750	10,385			256,135

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	837
預金	
当座預金	68,350
普通預金	1,465,107
小計	1,533,458
合計	1,534,295

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ株式会社	45,045
台糖株式会社	33,810
日清エンジニアリング株式会社	31,980
攝津製油株式会社	24,150
大和製衡株式会社	22,204
その他	94,809
合計	251,999

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 8月満期	163,959
" 9月 "	5,667
" 10月 "	14,828
" 11月 "	48,949
" 12月 "	18,594
合計	251,999

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イシダ	233,246
味の素エンジニアリング株式会社	208,246
マルトモ株式会社	99,994
株式会社大塚製薬工場	73,051
三菱電機クレジット株式会社	72,681
その他	551,742
合計	1,238,963

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
425,615	4,182,337	3,368,990	1,238,963	73.1	72.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
完成部品	356,239
素材・仕掛部品	13,436
補助部品	13,449
合計	383,126

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	218,267
製袋自動包装機	64,478
ガス充填自動包装機	12,272
保守消耗部品その他	2,383
合計	297,403

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ、会社案内	2,239
テスト機器	1,389
試運転用包材	337
その他	278
合計	4,244

流動負債
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スリーエス	95,962
株式会社キムラ工機	64,302
株式会社丸富精工	63,037
有限会社藤和	56,899
株式会社永田製作所	38,132
その他	466,255
合計	784,590

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 8月満期	186,445
“ 9月 “	191,811
“ 10月 “	191,688
“ 11月 “	214,644
合計	784,590

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋機械株式会社	54,596
イシダ総合システム株式会社	39,868
株式会社イシダ	39,161
イーデーエム株式会社	26,958
株式会社スリーエス	25,104
その他	148,764
合計	334,453

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	7月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失の場合、新株交付手数料に関して印紙税相当額に加え、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める金額が必要となります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|--------------------------------|--|
| (1) | 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類 | 平成15年11月20日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成15年12月2日及び
平成15年12月10日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの
平成15年12月18日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書 | （第43期中） 自 平成15年8月1日
至 平成16年1月31日
平成16年4月16日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月17日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員
関与社員

公認会計士 中 浜 明 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成14年8月1日から平成15年7月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月26日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員
関与社員

公認会計士 中 浜 明 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。